



平成 29 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 シンプロメンテ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 内藤 秀雄  
(コード番号:6086 東証マザーズ)  
問 い 合 せ 先 取締役管理本部長 大崎 秀文  
T E L 0 3 - 5 7 6 7 - 1 6 1 6

## 株式会社テスコとの株式交換契約の締結に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 2 月 16 日付けで「資本提携及び業務提携に関する基本合意書締結のお知らせ」を公表いたしました。本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社テスコ（以下、「テスコ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換は、平成 29 年 5 月下旬開催予定のテスコの臨時株主総会の承認、本株式交換及び本日公表の「会社分割による持株会社体制に伴う吸収分割契約締結及び定款の一部変更（商号及び事業目的の一部変更）に関するお知らせ」にあるように、当社が持株会社体制に移行することについて、平成 29 年 5 月 26 日（予定）に開催の当社定時株主総会において承認を受けた上で、平成 29 年 9 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換は、当社及び株式会社乃村工藝社（以下、「乃村工藝社」といいます。）の間の資本業務提携（以下、「本提携」といいます。）の一環として行うものであるところ、本提携の詳細につきましては、本日公表の「株式会社乃村工藝社との資本業務提携及び合弁会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

### 記

#### 1. 本株式交換の目的及び理由

当社は、飲食及び物販・小売り店舗チェーンを中心に、現在全国 29,000 を超える店舗等にメンテナンスサービスを提供しております。店舗にある設備・機器や内外装の不具合についての対応依頼を受け付け、独自の協力会社のネットワークを用いて、お客様に成り代わり、修理・修繕、管理業務をワンストップで行う店舗メンテナンスアウトソーサーです。

一方、テスコにつきましては、飲食店を中心とする店舗設備・機器（ファシリティ）のメンテナンス及び新設・改装を主要な事業内容とする会社で、現在は、乃村工藝社の完全子会社であります。乃村工藝社は、「われわれは 人間尊重に立脚し 新しい価値の創造によって豊かな人間環境づくりに貢献する」という経営理念のもと、連結子会社 12 社を含めた乃村工藝社グループでディスプレイ事業を中心に事業展開をしております。

当社と乃村工藝社（以下、「両社」といいます。）は、本提携により、当社がテスコを完全子会社化したうえで、本日公表の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び定款の一部変更（商号及び事業目的の一部変更）に関するお知らせ」にあるように、店舗メンテナンス事業のグループ運営体制を構築し店舗メンテナンス業界でナンバーワンとなること、その上で、店舗内装等ディスプレイ業界ナンバーワンである乃村工藝社グループとの協業をもとに、主にチェーン展開型店舗を持つ企業へのより一層のサービスを提供することを目的としております。

これらにより、両社の「事業ネットワーク」「サービス」「人材」に係る経営資源及びノウハウの統

合強化、並びに売上規模の拡大によるスケールメリットの追求により、経営基盤を一層強固なものとしつつ、両社の事業機会を拡大させ、もって相互の企業価値の向上をはかることを目指しております。本株式交換は、以上の目的のもと本提携の一環として行うものです。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

本株式交換契約承認の取締役会決議日	平成 29 年 4 月 27 日
本株式交換契約締結日	平成 29 年 4 月 27 日
臨時株主総会における株式交換契約の承認 (テスコ)	平成 29 年 5 月下旬 (予定)
定時株主総会における株式交換契約の承認	平成 29 年 5 月 26 日 (予定)
本株式交換の効力発生日	平成 29 年 9 月 1 日 (予定)

### (2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、テスコを株式交換完全子会社とする株式交換です。

### (3) 本株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	テスコ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	0.034976

#### (注) 1. 株式等の割当比率

テスコの株式 1 株につき、シンプロメンテの普通株式 0.014067 株及び金 46 円の金銭が割当て交付されます。当該対価は、上記交換比率を踏まえ、本株式交換に際して当社が交付する株式数について当社発行済株式総数の 10% を目途とする旨の両社の合意に基づき決定されたものです。

#### 2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により、テスコの株主である乃村工藝社に対して、普通株式 182,808 株を交付する予定で、効力発生日の直前時において保有する自己株式をもって充当する予定であります。

### (4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

テスコは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はありません。

## 3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

### (1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社及び乃村工藝社は、本株式交換に用いられる交換比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）の算定にあたって、その公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はあいわ税理士法人を、乃村工藝社は株式会社青山トラスト会計社（以下、「青山トラスト」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

両社は、下記（2）のとおり、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果と、当社及びテスコのそれぞれの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であるとの結論に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、本日開催の当社の取締役会及びテスコ並びに乃村工藝社の取締役会において、それぞれ決議いたしました。

あいわ税理士法人及び青山トラストは、当社及びテスコ並びに乃村工藝社の関連当事者には該当せず、本株式交換において記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

## (2) 算定に関する事項

あいわ税理士法人は、当社については、当社が株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）マザーズ市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成29年4月26日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各終値平均値を基に分析しております。）を採用して算定を行いました。テスコについては、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

DCF法の算定にあたっては、テスコの平成36年2月期までの事業計画に基づいて行っております。なお、本事業計画は、ソフトウェアの減価償却額減少により、平成32年2月期から平成35年2月期にかけて、営業利益において大幅な増益を見込んでおります。

一方、EBITDAにおいては、減価償却額の影響を受けないため、大幅な変動は見込んでおりません。当社株式1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用方法		株式交換比率の算定結果
当社	テスコ	
市場株価平均法	DCF法	0.033043～0.040904

他方、青山トラストは、当社については、当社が東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成29年4月26日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各終値平均値を基に分析しております。）を採用して算定を行ったとのことです。テスコについては、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行ったとのことです。

当社株式1株当たりの株式価値を1とした場合の算定結果は、以下のとおりとなったとのことです。

採用方法		株式交換比率の算定結果
当社	テスコ	
市場株価平均法	DCF法	0.026620～0.038095

## (3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

## (4) 公正性を担保するための措置

本株式交換に際して交付される当社普通株式数及び金銭の額を決定するにあたり、その公正性及び妥当性を確保するため、当社は当社から独立した第三者算定機関として、あいわ税理士法人を選定し、テスコ株式に係る株式価値算定を依頼いたしました。なお、当社は、あいわ税理士法人から本株式交換における交換対価の公正性に関する意見（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）は取得しておりません。

## (5) 利益相反を回避するための措置

当社及びテスコにおいて役員の兼務はなく、利益相反関係が生じることがないため、特段の措置を講じておりません。

## 4. 本株式交換の当事会社の概要（平成29年2月28日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1)名称	シンプロメンテ株式会社	株式会社テスコ
(2)所在地	東京都品川区東大井2丁目13番8号	東京都三鷹市上連雀1丁目12番17号

(3)代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 内藤 秀雄	代表取締役社長 岡本 賢二				
(4)事業内容	店舗の設備・厨房機器及び内外装等のトータルメンテナンスサービス事業	飲食店を中心とするファシリテイ・ケア（計画業務、管理業務、機能改善業務）				
(5)資本金	233 百万円	100 百万円				
(6)設立年月日	昭和 60 年 8 月 23 日	昭和 27 年 6 月 21 日				
(7)発行済株式数	1, 783, 300 株	12, 995, 576 株				
(8)決算期	2 月末日	2 月末日				
(9)従業員数	84 名	123 名				
(10)主要取引先	株式会社ゼンショーホールディングス他	株式会社すかいらーく他				
(11)主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行				
(12)大株主及び持株比率	内藤 秀雄 23.86% 内藤 秀治郎 10.57% 株式会社 ShuManagement 5.60% 内藤 剛 5.04% GOLDMAN, SACHS & CO. REG 4.39%	株式会社乃村工藝社 100%				
(13)当事会社間の関係						
資本関係	該当事項はございません。					
人的関係	該当事項はございません。					
取引関係	一部メンテナンスについての取引がございます。					
関連当事者への該当状況	該当事項はございません。					
(14)当該会社の直近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く）						
	シンプロメンテ株式会社 (株式交換完全親会社)			株式会社テスコ (株式交換完全子会社)		
決算期	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期	平成 29 年 2 月期	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期	平成 29 年 2 月期
純資産	832	933	940	2, 781	2, 658	2, 712
総資産	1, 595	1, 877	2, 044	4, 316	3, 794	3, 968
1 株当たりの純資産(円)	481.22	527.31	558.67	214.05	204.59	208.69
売上高	4, 307	4, 936	5, 648	10, 055	8, 970	9, 250
営業利益	104	211	258	19	37	48
経常利益	105	211	258	30	47	57
当期純利益	70	120	173	43	△111	101
1 株当たり当期純利益(円)	40.92	69.67	100.99	3.33	△8.58	7.81
1 株当たり配当金(円)	15.00	25.00	32.00	2.00	—	3.91

(注) 1. テスコは、平成 29 年 2 月期の定時株主総会において決定した剰余金の配当に加えて、本株式交換の実行までに、平成 29 年 2 月期に係る確定決算に基づき算定される分配可能額（総額として 1,354 百万円を予定）の配当を乃村工藝社に対し実施いたします。

2. テスコが営むメンテナンスサービス以外の人員については、乃村工藝社グループへ平成 29 年 8 月末日までに転籍する予定であり、効力発生日以降のテスコの経営成績には含まれない予定です。

## 5. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1)名称	シンメンテホールディングス株式会社
(2)所在地	東京都品川区東大井2丁目13番8号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 内藤 秀雄
(4)事業内容	グループ会社の経営管理
(5)資本金	233 百万円
(6)決算期	2月末日
(7)純資産	現時点では確定していません。
(8)総資産	現時点では確定していません。

(注) 当社は、本株式交換の効力発生日である平成29年9月1日(予定)を効力発生日とする吸収分割の方法により持株会社体制へ移行する予定であり、当該吸収分割の効力発生を条件として、名称の変更を行う予定です。

## 6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社の財務諸表上、のれん(又は負ののれん)が発生する見込みではありますが、発生するのれんの金額に関しては、現時点では未定であります。

## 7. 今後の見通し

本株式交換においてテスコの株式を取得することにより、平成30年2月期においては、平成29年9月以降テスコの業績を連結する予定ではありますが、当期の業績に与える影響は現在精査中であるため、平成29年4月13日公表の平成30年2月期の業績予想には本株式交換についての影響額は含まれておりません。

本株式交換の具体的影響が明らかになり次第、速やかに開示する予定であります。

(参考) 当期業績予想(平成29年4月13日公表分)及び前期実績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成30年2月期)	6,401	300	300	186
前期実績 (平成29年2月期)	5,648	258	258	173

以上